

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

おきぎん証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

おきぎん証券株式会社

2. 登録年月日 (登録番号)

平成 19 年 9 月 30 日 (沖縄総合事務局長 (金商) 第 1 号)

3. 沿革及び経営の組織

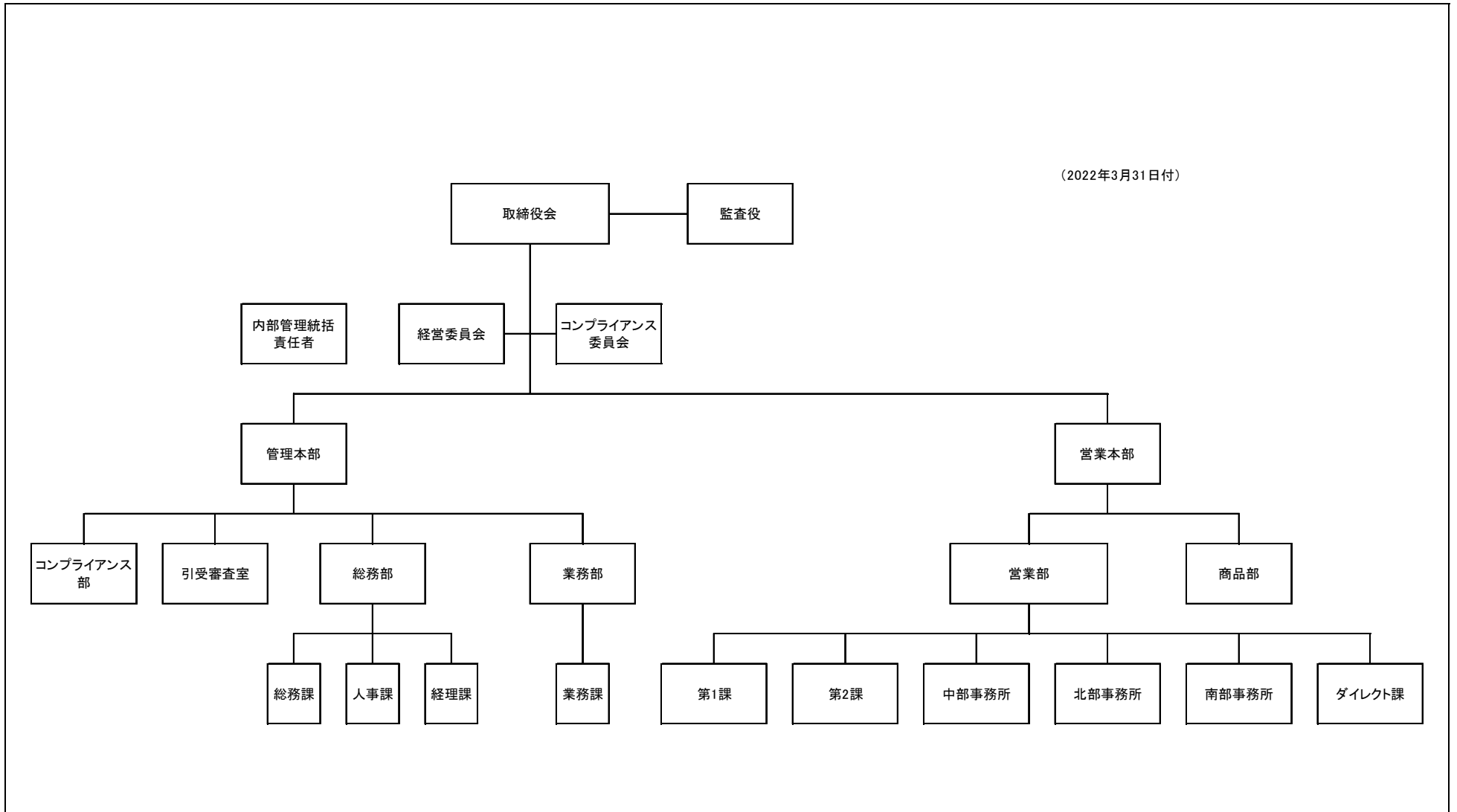
(1) 会社の沿革

年 月 日	登録・免許・組織・商号 代表者の変更	資本の額	営業店舗の存廃
昭和 35 年 6 月 10 日	沖縄証券 (株) 設立	12,500 ドル	
昭和 47 年 1 月 4 日	琉球証券 (株) と合併		
昭和 47 年 5 月 15 日	日本証券業協会へ加入。 資本金を円に切替	30,500,000 円	
昭和 49 年 2 月 5 日	証券取引法に基づく大蔵大臣第 1 号、第 2 号、第 4 号の免許取得。		
昭和 54 年 10 月 1 日			コザ営業所開設
平成 2 年 3 月 8 日	第 28 条第 2 項第 3 号免許取得		
平成 2 年 4 月 1 日	第三者割当増資	628,200,000 円	
平成 10 年 12 月 1 日	証取法第 28 条の証券業の登録		
平成 15 年 10 月 1 日	大宝証券 (株) との吸収合併		浦添支店の継続
平成 15 年 12 月 24 日			名護営業所の新設
平成 16 年 1 月 26 日			宮古営業所の新設
平成 16 年 4 月 1 日			糸満営業所の新設
平成 16 年 11 月 4 日			美里営業所の新設
平成 17 年 7 月 19 日			南風原営業所の新設
平成 18 年 5 月 15 日			名護営業所の移設
平成 18 年 10 月 1 日			宮古営業所の移設
平成 19 年 10 月 1 日	おきなわ証券へ商号変更		
平成 22 年 1 月 12 日			コザ支店の移設
平成 24 年 12 月 30 日			宮古営業所の閉鎖 美里営業所の閉鎖 南風原営業所の閉鎖
平成 28 年 4 月 28 日	代表取締役の変更 横山典生氏 就任		
平成 28 年 5 月 25 日	第三者割当増資	1,128,726,000 円	

平成 29 年 1 月 1 日	代表取締役の変更 堀川靖氏 就任		
平成 29 年 3 月 31 日	株主の変更 沖縄銀行の完全子会社		
平成 29 年 6 月 19 日	代表取締役の変更 渡久地政武氏 就任		
平成 29 年 7 月 1 日	おきぎん証券へ商号変更		
平成 30 年 6 月 20 日	代表取締役の変更 仲本善政氏 就任		
平成 31 年 1 月 28 日			糸満営業所の移設
平成 31 年 3 月 1 日	資本金減資	500,000,000 円	
平成 31 年 3 月 25 日			名護営業所の移設
2019 年 9 月 13 日			コザ支店の閉鎖
2019 年 10 月 11 日			浦添支店の閉鎖
2020 年 3 月 13 日	資本金増資	850,000,000 円	
2021 年 1 月 29 日			名護営業所の閉鎖
2021 年 2 月 26 日			糸満営業所の閉鎖
2021 年 6 月 21 日	代表取締役の変更 山田義一氏 就任		
2021 年 10 月 1 日	株主の変更 おきなわフィナンシャルグループ		
2022 年 6 月 24 日	代表取締役の変更 崎山泰美氏 就任		

(2) 経営の組織

(2022年3月31日付)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式	割合
株式会社おきなわフィナンシャルグループ	23,101,800 株	100.0%
計 1 名	23,101,800 株	100.0%

5. 役員の氏名又は名称

(2022 年 3 月末現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	佐喜真 裕	無	非常勤
取締役社長	山田 義一	有	常勤
常務取締役	花城 一巳	無	常勤
取締役	伊藤 敦司	無	常勤
取締役	谷垣 茂男	無	常勤
取締役	翁長 良守	無	常勤
監査役	松田 次雄	無	常勤
監査役	伊計 衛	無	非常勤
監査役	山城 達彦	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

2022 年 3 月末現在

氏 名	役 職 名
伊藤 敦司	内部管理統括責任者 取締役

7. 業務の種別

法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
 法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
 法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
 有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(2022 年 3 月末現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒900-0033 沖縄県那覇市久米二丁目 4 番 16 号

※本店の他、名護市に北部事務所、沖縄市に中部事務所、南風原町に南部事務所を設置しております。

9. 他に行っている事業の種類

その他業務（金融商品取引法第35条第2項及び第4項）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

（苦情等の受付部署）

- ① 顧客からの苦情等の申出は、コンプライアンス部のほか、各営業単位の所属長又は所属長が指名する者において受け付けるものとする。
- ② コンプライアンス部は、顧客利便にも配慮しつつ、広く顧客からの苦情等を受け付ける態勢を整備するものとする。
- ③ 当社が業務委託している業務に関する苦情等については、各委託業務連絡部署において当該委託先から連絡を受けるものとする。

（苦情等対応の統括部署）

- ① コンプライアンス部は、苦情等に対する迅速・公平かつ適切な対応を図る観点から、当社の苦情・紛争処理規程第3条の取扱方針に基づき、顧客からの苦情等に関する対応方法を決定し、関係部署を指導監督するとともに、苦情等対応の進捗状況を管理する等、苦情等対応の全般を統括するものとする。
- ② コンプライアンス部は、前項の対応方法を決定するに当たっては、損失補てんの禁止に関連する法令その他の規則の遵守に留意するものとする

（処理担当者）

- ① コンプライアンス部は、苦情、紛争の性質及び内容に応じ処理にあたるべき者（以下「苦情等処理担当者」という。）を指名することができる。
- ② 苦情等処理担当者は、紛争調査の進捗状況、経緯、結果、紛争発生後とった処置及び今後の処理、意見等を適宜、コンプライアンス部に報告しなければならない。

（苦情等解決の為の外部機関等の利用）

- ① 当社（第一種金融商品取引業）の金商法上の業務に関する苦情等の解決については、当社の苦情処理及び紛争規程各条に基づく社内措置を講じるほか、FINMAC（特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る 手続実施基本契約を締結する措置を講じるものとする。（平成23年4月1日付締結済）
- ② 当社は、苦情等の迅速な解決を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとする。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

（フリーダイヤル 0120-64-5005）

12. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

非会員

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2021年度の国内経済は、持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込みと持ち直しを繰り返し、厳しい状況が続きました。海外経済は、総じてみれば回復しているものの、ロシアによるウクライナ侵攻により資源価格が上昇し、今後の動向に注意が必要な状況です。

このような状況下、沖縄県経済は個人消費では巣ごもり需要の反動や、耐久消費財の供給制限などにより弱さがみられました。建設関連は民間工事に弱い動きが続き、観光関連は新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いており、持ち直しの動きに弱さがみられる状況となりました。

一方、株式市場は、新型コロナウイルス感染症の影響で調整する動きとなり、4月1日の日経平均29,491円91銭で始まり、8月20日には26,954円81銭まで下落し、その後上昇に転じ9月14日には30,795円78銭の高値を付けましたが、期末にかけて米金融引き締め観測に加え、ウクライナ情勢緊迫化を警戒し、日経平均は下落傾向となり、3月9日には24,681円74銭の安値を付け、年度末の日経平均株価は27,821円43銭となりました。

このような環境の中、当社では、銀証連携推進による顧客拡大を図りましたが、当事業年度の受入手数料は367百万円(前期比23.6%減)となり、そのうち株式手数料収は267百万円(前期比24.0%減)、投資信託は、100百万円(前期比22.5%減)となりました。

トレーディング損益は、債券の販売及び米国株式取扱高が増加し、748百万円(前期比24.9%増)となりました。

一方、販売費・一般管理費は、取引関係費等の増加に伴い、928百万円(前期比5.2%増)となりました。

この結果、営業利益は202百万円(前期比0.0%増)、経常利益は210百万円(前期比3.4%減)となり、当期純利益は、投資有価証券売却益の計上により346百万円(前期比76.3%減)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資本金	850	850	850
発行済株式総数	23,101千株	23,101千株	23,101千株
営業収益	692	1,144	1,197
(受入手数料)	339	481	367
〈(委託手数料)〉	265	381	304
((引受・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料))	0	0	—
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	19	52	15
((その他の受入手数料))	54	47	48
(トレーディング損益)	324	598	748
((株券等))	45	102	127
((債券等))	279	496	620
((その他))	—	—	—
純営業収益	673	1,083	1,130
経常損益	▲102	217	210
当期純損益	▲109	1,461	346

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己	1,718	5,664	5,083
委託	24,540	39,965	30,733
計	26,259	45,629	35,816

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 (単位：千株、百万円)

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
令和2年3月期	株 券	－千株 —	－千株 —	— —	0千株 1	－千株 —	－千株 —	－千株 —
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	1,055	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
令和3年3月期	株 券	－千株 —	－千株 —	— —	－千株 —	－千株 —	－千株 —	－千株 —
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	3,849	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
令和4年3月期	株 券	－千株 —	－千株 —	— —	－千株 —	－千株 —	－千株 —	－千株 —
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	877	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

該当なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	318.4%	838.3%	839.4%
固定化されていない自己資本 (A)	2,042	3,038	3,356
リスク相当額合計 (B)	641	362	399
市場リスク相当額	436	138	116
取引先リスク相当額	15	23	24
基礎的リスク相当額	189	200	259

(決算修正後)

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

区 分	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
使 用 人	90	89	89
(うち外務員)	(80)	(78)	(81)

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	前期	当期	科 目	前期	当期
	2021. 3. 31	2022. 3. 31		2021. 3. 31	2022. 3. 31
流動資産			流動負債		
現金・預金	2,840	2,844	信用取引負債	649	743
預託金	2,499	1,762	信用取引借入金	623	731
トレーディング商品	—	—	信用取引貸証券受入金	25	12
商品有価証券等	—	—	預り金	2,059	1,551
約定見返勘定	38	40	約定見返勘定	—	—
信用取引資産	649	743	受入保証金	137	87
信用取引貸付金	623	731	短期借入金	—	—
信用取引借証券担保	25	12	未払金	19	1
立替金	—	—	未払費用	50	39
募集等払込金	12	16	未払法人税等	310	1
短期差入保証金	50	50	賞与引当金	54	54
短期貸付金	—	—	その他の流動負債	15	—
前払金	0	0	流動負債計	3,295	2,479
前払費用	3	3	固定負債		
未収入金	1	115	繰延税金負債	147	75
未収収益	17	18	長期未払金	97	81
その他の流動資産	0	0	退職給付引当金	—	—
貸倒引当金	△0	△0	固定負債計	245	156
流動資産計	6,113	5,595	引当金		
固定資産			金融商品取引責任準備金	5	5
有形固定資産	6	5	引当金計	5	5
建物	3	3	負債合計	3,546	2,641
器具・備品	2	2			
土地	0	0	科目	前期	当期
無形固定資産	20	24		2021. 3. 31	2022. 3. 31
ソフトウェア	17	21	株主資本	2,845	3,192
電話加入権	3	3	資本金	850	850
投資その他の資産	597	485	資本剰余金	872	872
投資有価証券	558	448	資本準備金	872	872
出資金	—	—	利益剰余金	1,123	1,469
長期貸付金	—	—	利益準備金	—	—
長期差入保証金	33	32	任意積立金	—	—
長期前払費用	1	0	繰越利益剰余金	1,123	1,469
繰延税金資産	—	—	自己株式	—	—
その他の投資等	4	4	評価・換算差額等	345	277
固定資産計	624	516	純資産合計	3,191	3,469
資産合計	6,737	6,111	負債・純資産合計	6,737	6,111

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		前 期	当 期
		自 2020年4月 1日 至 2021年3月 31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月 31日
経 常	営 業 収 益		
	受 入 手 数 料	481	367
	委 託 手 数 料	381	304
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	—
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	52	15
	そ の 他 の 受 入 手 数 料	47	48
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	598	748
	金 融 収 益	63	81
	営 業 収 益 計	1,144	1,197
	金 融 費 用	60	67
純 営 業 収 益	1,083	1,130	
損 益 の 部	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	881	928
	取 引 関 係 費	165	170
	人 件 費	510	561
	不 動 産 関 係 費	61	65
	事 務 費	94	98
	減 価 償 却 費	2	4
	租 税 公 課	37	17
	そ の 他	9	9
	営 業 損 益	202	202
	営 業 外 収 益	17	8
営 業 外 費 用	2	0	
経 常 損 益	217	210	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	1,544	132
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,544	117
	貸 倒 引 当 金 戻 入	—	—
	前 期 損 益 修 正 益	—	—
	臨 時 利 益	—	15
	そ の 他	—	—
	特 別 損 失	15	—
	貸 倒 引 当 金 繰 入	—	—
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	—	—
	有 価 証 券 評 価 減 失	—	—
臨 時 損 失	15	—	
そ の 他	—	—	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,747	343	
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	285	39	
法 人 税 等 調 整 額	—	△42	
当 期 純 利 益	1,461	346	

(3) 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

自：2020年4月1日

至：2021年3月31日

おきぎん証券株式会社

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他の 評価差額金 評価証券	評価・換算差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	850	872	872	△ 338	△ 338	1,384	740	740	2,124
当期変動額									0
増資			0			0			0
当期純利益			0	1,461	1,461	1,461			1,461
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			0		0	0	△ 395	△ 395	△ 395
当期変動額合計	0	0	0	1,461	1,461	1,461	△ 395	△ 395	1,066
当期末残高	850	872	872	1,123	1,123	2,845	345	345	3,191

株主資本等変動計算書

自：2021年4月 1日
至：2022年3月31日

おきぎん証券株式会社

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			評価差額金 その他の 有価証券	合計 評価・ 換算差額等	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益剰余金 剰越 余利	利益剰余金合計				
おきぎん証券株式会社	850	872	872	1,123	1,123	2,845	345	345	3,191
当期変動額									
当期純利益				346	346	346			346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△ 67	△ 67	△ 67
当期変動額合計				346	346	346	△ 67	△ 67	278
当期末残高	850	872	872	1,469	1,469	3,192	277	277	3,469

※ 貸借対照表に関する注記

〈2021年3月期〉

1. 差入れている有価証券および差入れを受けている有価証券等の時価額	
(1) 差入れている有価証券等の時価額	
信用取引貸証券	27,386千円
信用取引借入金の本担保証券	600,358千円
差入保証金代用有価証券	251,157千円
(2) 差入れを受けている有価証券等の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	27,386千円
信用取引借証券	600,358千円
受入保証金代用有価証券	886,256千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	82,402千円

〈2022年3月期〉

1. 差入れている有価証券および差入れを受けている有価証券等の時価額	
(1) 差入れている有価証券等の時価額	
信用取引貸証券	19,807千円
信用取引借入金の本担保証券	715,844千円
差入保証金代用有価証券	535,729千円
(2) 差入れを受けている有価証券等の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	19,807千円
信用取引借証券	715,844千円
受入保証金代用有価証券	886,866千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	83,389千円

※ 損益計算書に関する注記

〈〈2021年3月期〉〉

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

取引関係費等

64,034千円

〈2022年3月期〉

関係会社との取引高

(2) 営業取引による取引高

取引関係費等

40,347千円

※ 株主資本等変動計算書に関する注記

〈2021年3月期〉

1. 発行済株式の種類及び総株数に関する事項

種 類	当期末株式数
普通株式	23,101,800株

(2) 普通株式の配当に関する事項

(ア) 配当支払額

該当事項はありません。

〈2022年3月期〉

(1) 発行済株式の種類及び総株数に関する事項

種 類	当期末株式数
普通株式	23,101,800株

(2) 普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当支払額

該当事項はありません。

3. 借入金の主要な借入先及び借入金額

【短期借入金】

〈2021年3月期〉

該当事項はありません。

〈2022年3月期〉

該当事項はありません。

【長期借入金】

〈2021年3月期〉

該当事項はありません。

〈2022年3月期〉

該当事項はありません。

【信用取引借入金】

(単位：百万円)

借入先	借入金額	
	当期（第 62 期）	当期（第 63 期）
	2021 年 3 月 31 日現在	2022 年 3 月 31 日現在
株式会社 だいこう証券ビジネス	623	731
計	623	731

3. 保有有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2021 年 3 月期			2022 年 3 月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	65	558	492	52	448	396
株式	65	558	492	52	448	396
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当なし

② 債券

該当なし

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

<2021 年 3 月期>

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第四百三十六条第二項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

<2022 年 3 月期>

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第四百三十六条第二項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理部門の組織、部署については本文中の組織図のとおりであります。各々次のような業務を担当し管理を行っております。

(1) 内部管理統括責任者

当社では、内部管理統括責任者のもと、各営業部に配置された内部管理責任者が法令、諸規則の遵守及び適正な営業姿勢を管理する体制をとっております。

また、内部管理統括責任者は役職員に法令、諸規則の遵守を徹底させるため、内部管理責任者会議や協会研修参加を通じて教育指導を行い、コンプライアンス部がその遵守状況の把握、管理を日常業務及び社内検査により行う体制になっております。

なお、内部管理統括責任者は、社内検査の結果を全役員に報告し、法令、諸規則の遵守と管理体制の強化を図っております。

(2) コンプライアンス部

① (営業考査業務、市場リスク管理)

営業員等による法令違反の未然防止とその監視、証券事故の調査と監督官庁への報告を行っております。

また、損失補てん・利益保証等の監視、アテンション口座の面談指示と面談結果の検証、顧客分別金に係る検証、立替金・与信顧客の状況管理と営業部に対する指示・指導、コンプライアンスアワー等法令遵守に係る社内研修の企画立案と実施等を行っております。

② (社内検査)

法令、諸規則の遵守及び適正な営業姿勢の管理体制の遵守状況について社内検査を全営業部店に対し年1回程度実施しております。

③ (苦情相談業務、外部機関の窓口業務)

顧客からの各種問合せ及び苦情に対する対応と営業担当者への指示・指導、法令違反及び証券事故事案に係る監督官庁等への届出を行い、顧客等の紛争に係る訴訟・調停・あっせん事案に対する調査と営業部店への指示・助言及び弁護士折衝とその対応等を行っております。

(3) 業務部 (営業部店の管理事務業務)

営業部店の事務を統括、日常の営業活動・取引状況の監視・指導、フロントチェック業務、コンプライアンス部との連携・協力による事務の合理化・法令遵守の推進等を行っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2021年3月末現在の金額	2022年3月末現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,205	1,665
期末日現在の顧客分別金信託額	2,411	1,715
期末日現在の顧客分別金必要額	2,033	1,518

②有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021年3月末現在		2022年3月末現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	45,929千株	179千株	46,904千株	139千株
債 券	額面金額	2,720百万円	15,910百万円	2,643百万円	24,869百万円
受益証券	口 数	27,801百万口	0百万口	24,375百万口	0百万口
そ の 他	額面金額	—	—	—	—

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021年3月末現在	2022年3月末現在
		数量	数量
株 券	株 数	917千株	443千株
債 券	額面金額	—百万円	—百万円
受益証券	口 数	328百万口	234百万口
そ の 他	額面金額	—	—

ハ. 管理の状況

項目	管理場所	管 理 方 法
国内株式	だいこう証券ビジネス㈱	振替決済、単純管理
国内債券	だいこう証券ビジネス㈱	振替決済
	日証金信託銀行（振決国債）	振替決済
国内投信	だいこう証券ビジネス㈱	振替決済
累積投資	だいこう証券ビジネス㈱	振替決済
外国株式	みずほ証券㈱	混蔵管理
	藍澤証券㈱	混蔵管理
外国債券	H S B C証券	混蔵管理
	ソシエテ ジェネラル証券	混蔵管理
	RBC キャピタルマーケット証券	混蔵管理
	バークレイズ証券	混蔵管理
	クレディ・スイス証券	混蔵管理
	キャピタル・パートナーズ証券	混蔵管理
	三田証券	混蔵管理
	三菱UFJモルガンスタンレー証券	混蔵管理
	大和証券	混蔵管理
	東海東京証券	混蔵管理
	みずほ信託銀行（ルクセンブルク）	混蔵管理
外国投信	藍澤証券㈱	混蔵管理
	みずほ証券㈱	混蔵管理

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客管理区分管理信託の状況

該当なし

②有価証券等の区分管理の状況

該当なし

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

①法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

②法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

2021 年 3 月末現在		2022 年 3 月末現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
87,143 百万円	18,101 百万円	81,658 百万円	26,300 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

2021 年 3 月末現在	2022 年 3 月末現在
金額	金額
976 百万円	953 百万円

V 連結子会社等の状況

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当なし

2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

該当なし

以 上